

令和 2 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 3 5 号
令和 3 年 7 月 2 8 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

| | |
|---------|---------|
| 岡山市監査委員 | 重 松 浩二郎 |
| 同 | 土 居 幸 徳 |
| 同 | 中 原 淑 子 |
| 同 | 吉 本 賢 二 |

令和 2 年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度
岡山市下水道事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、
別紙のとおり意見を提出します。

目 次

| | | |
|----|---------------|----|
| 第1 | 審 査 の 対 象 | 1 |
| 第2 | 審査の実施場所及び期間 | 1 |
| 第3 | 審査の着眼点及び方法 | 1 |
| 第4 | 審 査 の 結 果 | 1 |
| 1 | 業 務 の 概 要 | 2 |
| 2 | 予 算 の 執 行 状 況 | 5 |
| 3 | 経 営 成 績 | 7 |
| 4 | 財 政 状 態 | 9 |
| 5 | む す び | 15 |
| 資 | 料 | 17 |

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」……算出不能、該当数値のないもの

令和2年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度岡山市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和3年6月4日から

令和3年7月28日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和2年度岡山市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度において、処理区域面積を86.7ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は487,869人で、前年度末に比べ2,149人(0.4%)増加している。(公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は443,491人で、前年度末に比べ8,129人(1.9%)増加している。

汚水処理水量は62,222,484 m^3 で、前年度に比べ1,491,040 m^3 (2.5%)増加している。汚水処理水量のうち有収水量は53,373,689 m^3 で、前年度に比べ465,614 m^3 (0.9%)増加している。

なお、本年度末の公共下水道と特定環境保全公共下水道に係る人口普及率は68.0%で、前年度末に比べ0.4ポイント向上、水洗化率(接続率)は90.8%で、前年度末に比べ1.2ポイント向上している。

(2) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区、岡東処理区等における本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管きょ施設整備事業

汚水管幹線工事として、児島湖流域下水道関連処理区においては、笹ヶ瀬右岸幹線、芳賀幹線等、岡東処理区においては、桑野幹線の整備を実施した。また、汚水処理整備区域の拡大として、児島湖流域下水道関連処理区においては、津高地内、辛川市場地内等、岡東処理区においては、東平島地内、今在家地内等における汚水管理設工事を実施した。

浸水対策として、浦安排水区の浦安11号幹線雨水管築造(1工区)工事、芳田排水区等のゲートの遠隔操作化を実施した。

イ 処理場施設整備事業

岡東浄化センターにおいて、管理棟長寿命化工事を完了した。

ウ ポンプ場施設整備事業

岡南ポンプ場、旭西排水センター等において長寿命化工事を実施した。

また、今保排水区のポンプ場の令和5年度共用開始に向け、建設工事に着手した。

エ 流域下水道整備事業

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市、玉野市、早島町とともに負担した。

(3) 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

下水処理施設の稼働状況

| 区 分 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 増, 減(△) A - B |
|-----------------------------------|------------|------------|------------------|
| 晴天時1日平均処理水量 (m ³) (a) | 162,933 | 158,829 | 4,104 |
| 晴天時1日最大処理水量 (m ³) (b) | 232,159 | 245,097 | △ 12,938 |
| 晴天時1日処理能力 (m ³) (c) | 258,645 | 259,900 | △ 1,255 |
| 施設利用率 (%) (a / c) | 63.0 | 61.1 | ポイント 1.9 |
| 最大稼働率 (%) (b / c) | 89.8 | 94.3 | ポイント △ 4.5 |

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

施設利用率(施設の稼働状況を示す指標)は63.0%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇、最大稼働率は89.8%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経営の効率性の状況

| 区 分 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 増, 減(△) A - B | 備 考 |
|-----------------------------------|------------|------------|------------------|---|
| 職員1人当たり 処理区域内人口 (人) | 6,970 | 7,039 | △ 69 | $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |
| 職員1人当たり 有収水量 (m ³) | 762,481 | 766,784 | △ 4,303 | $\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

経営の効率性について、職員1人当たり処理区域内人口、職員1人当たり有収水量は、主に損益勘定所属職員が1名増加したため、ともに前年度を下回っている。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

| 区 分 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 増, 減(△) A - B | 備 考 |
|------------------------------|------------|------------|------------------|--|
| 汚水処理水量 (m ³) | 62,222,484 | 60,731,444 | 1,491,040 | |
| 有 収 水 量 (m ³) | 53,373,689 | 52,908,075 | 465,614 | |
| 有 収 率 (%) | 85.8 | 87.1 | ポイント △ 1.3 | $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚水処理水量}}$ |

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量及び下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量がそれぞれ増加したため、前年度に比べ1,491,040m³ (2.5%) 増加している。

有収率は85.8%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

| 区 分 | 予 算 額 A | 決 算 額 B | 執行率 B/A | 予算額に比し増、減(△) 又は不用額 C |
|-------|----------------|----------------|---------|-------------------------|
| | 円 | 円 | % | 円 |
| 収益的収入 | 20,575,650,000 | 20,328,275,487 | 98.8 | △ 247,374,513 |
| 収益的支出 | 20,232,326,000 | 19,920,301,090 | 98.5 | 312,024,910 |

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は948,126,943円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は407,803,642円である。

・C欄については収益的収入の場合は予算額に比し増減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額203億2,827万円は、予算額205億7,565万円に対し98.8%の執行率、また、収益的支出決算額199億2,030万円は、予算額202億3,232万円に対し98.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

| 区 分 | 予 算 額 A | 決 算 額 B | 執行率 B/A | 翌年度への財源 繰越又は繰越額 C | 予算額に比し増、減(△) 又は不用額 D |
|-------|----------------|----------------|---------|----------------------|-------------------------|
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 |
| 資本的収入 | 29,280,602,000 | 23,320,484,512 | 79.6 | 5,647,865,141 | △ 312,252,347 |
| 資本的支出 | 36,601,783,890 | 30,170,168,540 | 82.4 | 6,181,068,552 | 250,546,798 |

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は665,500円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は811,530,573円である。

・D欄については、資本的収入の場合は増減(算式 B + C - A)を表し、資本的支出の場合は不用額(算式A - B - C)を表す。

資本的収入決算額233億2,048万円は、予算額292億8,060万円に対し79.6%の執行率、また、資本的支出決算額301億7,016万円は、予算額366億178万円に対し82.4%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債141億1,010万円、国庫補助金28億2,270万円、他会計出資金20億6,566万円、他会計負担金20億69万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、企業債償還金194億1,376万円、建設改良費107億5,518万円である。

また、資本的収入額233億2,048万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5億3,320万円を除いた額227億8,728万円は、資本的支出額301億7,016万円に対して73億8,288万円不足するが、これは繰越工事資金3億1,125万円、当年度分消費税及び地方消

費税資本的収支調整額4億797万円、当年度分損益勘定留保資金66億6,365万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

| 繰越区分 | 事業名 | 翌年度繰越額 | | 差引増減 C (A - B) | 増減率 C / B |
|------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------|
| | | 令和2年度 A | 令和元年度 B | | |
| 予算繰越 | 公共下水道整備事業(管きよ) | 円 4,763,527,832 | 円 4,286,633,342 | 円 476,894,490 | % 11.1 |
| | 公共下水道整備事業(ポンプ場) | 1,215,522,720 | 2,160,906,708 | △ 945,383,988 | △ 43.7 |
| | 公共下水道整備事業(処理場) | 42,000,000 | 128,873,660 | △ 86,873,660 | △ 67.4 |
| | 農業集落排水施設整備事業 | 75,265,000 | 12,732,180 | 62,532,820 | 491.1 |
| 小計 | | 6,096,315,552 | 6,589,145,890 | △ 492,830,338 | △ 7.5 |
| 事故繰越 | 公共下水道整備事業(ポンプ場) | 84,753,000 | 0 | 84,753,000 | - |
| 合計 | | 6,181,068,552 | 6,589,145,890 | △ 408,077,338 | △ 6.2 |

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を、事故繰越は同条第2項ただし書の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は61億8,106万円で、前年度に比べ4億807万円減少した。その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業(管きよ)47億6,352万円、公共下水道整備事業(ポンプ場)12億1,552万円、公共下水道整備事業(処理場)4,200万円、農業集落排水施設整備事業7,526万円、事故繰越額として公共下水道整備事業(ポンプ場)8,475万円である。

予算繰越の理由は、主に工事の支障となる地下埋設物の移設工事の遅延や関係機関、地元関係者との協議・調整に日数を要したためである。

また、事故繰越の理由は、想定した土質が異なっていたことにより、地盤改良工事に日数を要したためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)の推移

| 年度 | 予算額 A | 予算合計額 B (繰越額を含む) | 翌年度繰越額 C | 比率 | | 翌年度繰越額 前年度比 |
|----|----------------|---------------------|---------------|------|------|----------------|
| | | | | C/A | C/B | |
| | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 28 | 8,259,529,000 | 12,974,045,963 | 5,198,051,434 | 62.9 | 40.1 | 110.3 |
| 29 | 9,841,921,000 | 15,039,972,434 | 6,229,798,998 | 63.3 | 41.4 | 119.8 |
| 30 | 10,594,074,000 | 16,823,872,998 | 7,262,759,121 | 68.6 | 43.2 | 116.6 |
| 元 | 9,741,409,000 | 17,004,168,121 | 6,589,145,890 | 67.6 | 38.8 | 90.7 |
| 2 | 10,051,721,000 | 16,640,866,890 | 6,096,315,552 | 60.6 | 36.6 | 92.5 |

(注) 予算額A、予算合計額Bは建設改良費に係る人件費を差し引いて算出している。

3 経営成績

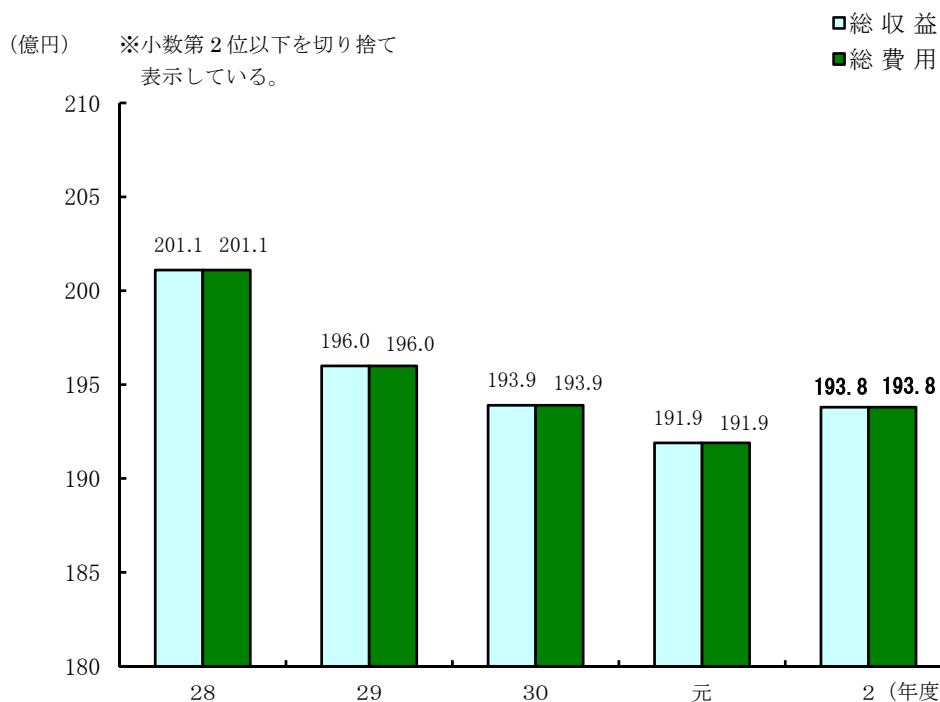
(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

| 年度 | 総 収 益 | | | 総 費 用 | | | 当年度純利益 (△損失) A－B | 総収支比率 A/B |
|----------|-----------------------|--------------|-------------|-----------------------|--------------|-------------|------------------------|--------------|
| | 金額 A | 前年度比 | 指数 | 金額 B | 前年度比 | 指数 | | |
| | 円 | % | | 円 | % | | 円 | % |
| 28 | 20,119,604,591 | 99.3 | 100 | 20,119,604,591 | 99.3 | 100 | 0 | 100 |
| 29 | 19,600,023,635 | 97.4 | 97.4 | 19,600,023,635 | 97.4 | 97.4 | 0 | 100 |
| 30 | 19,397,719,413 | 99.0 | 96.4 | 19,397,719,413 | 99.0 | 96.4 | 0 | 100 |
| 元 | 19,193,403,278 | 98.9 | 95.4 | 19,193,403,278 | 98.9 | 95.4 | 0 | 100 |
| 2 | 19,380,148,544 | 101.0 | 96.3 | 19,380,148,544 | 101.0 | 96.3 | 0 | 100 |

(注) 指数は平成28年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は193億8,014万円で、前年度に比べ1億8,674万円（1.0%）の増加となり、総費用は193億8,014万円で、前年度に比べ1億8,674万円（1.0%）の増加となっている。

総収支比率は100%（前年度100%）を示し、純利益（純損失）は生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は6億1,346万円で、前年度に比べ1億4,086万円（29.8%）増加している。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

| 項 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 増, 減(△) C (A-B) | 増減率 C/B |
|----------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|------------|
| | 金額 A | 構成比 | 金額 B | 構成比 | | |
| | 円 | % | 円 | % | | |
| 営業収益 | 11,683,887,920 | 60.4 | 11,588,879,451 | 60.4 | 95,008,469 | 0.8 |
| 営業外収益 | 7,663,674,898 | 39.6 | 7,603,341,574 | 39.6 | 60,333,324 | 0.8 |
| 計(経常収益) | 19,347,562,818 | 100 | 19,192,221,025 | 100 | 155,341,793 | 0.8 |
| 営業費用 | 16,174,166,552 | 83.5 | 15,627,050,413 | 81.4 | 547,116,139 | 3.5 |
| 営業外費用 | 3,202,943,374 | 16.5 | 3,564,075,531 | 18.6 | △ 361,132,157 | △ 10.1 |
| 計(経常費用) | 19,377,109,926 | 100 | 19,191,125,944 | 100 | 185,983,982 | 1.0 |
| 営業損益 | △ 4,490,278,632 | | △ 4,038,170,962 | | △ 452,107,670 | △ 11.2 |
| 経常損益 | △ 29,547,108 | | 1,095,081 | | △ 30,642,189 | △ 2,798.2 |

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は44億9,027万円の損失となっており、経常収益は193億4,756万円で、前年度に比べ1億5,534万円(0.8%)の増加、経常費用は193億7,710万円で、前年度に比べ1億8,598万円(1.0%)の増加で、経常損益は2,954万円の損失となっている。

営業収益の増加は、主に新型コロナウイルス感染症の影響により大口使用者の下水道使用料は減少したが、他会計負担金が増加したためである。

営業外収益の増加は、他会計補助金及び長期前受金戻入が増加したためである。

営業費用の増加は、主に資産減耗費及び減価償却費が増加したためである。

営業外費用の減少は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

| 項 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 増, 減(△) C (A-B) | 増減率 C/B |
|------|------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|------------|
| | 金額 A | 金額 B | 金額 B | 金額 B | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| 特別利益 | 32,585,726 | 1,182,253 | 1,182,253 | 1,182,253 | 31,403,473 | 2,656.2 |
| 特別損失 | 3,038,618 | 2,277,334 | 2,277,334 | 2,277,334 | 761,284 | 33.4 |

特別利益の増加は、前年度に比べ、主にその他特別利益において、水道管移設等補償金に係る消費税相当額の返還金が皆増したためである。

また、特別損失の増加は、主に過年度損益修正損が増加したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

| 科目 | 令和2年度末現在 | | 令和元年度末現在 | | 増、減(△) C(A-B) | 増減率 C/B |
|----------------|------------------------|-------------|------------------------|-------------|------------------------|--------------|
| | 金額 A | 構成比 | 金額 B | 構成比 | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 固定資産 | 356,290,371,992 | 98.7 | 359,688,834,470 | 98.8 | △ 3,398,462,478 | △ 0.9 |
| 流動資産 | 4,687,338,033 | 1.3 | 4,395,351,173 | 1.2 | 291,986,860 | 6.6 |
| 資産合計 | 360,977,710,025 | 100 | 364,084,185,643 | 100 | △ 3,106,475,618 | △ 0.9 |
| 固定負債 | 189,040,640,438 | 52.4 | 191,247,181,326 | 52.5 | △ 2,206,540,888 | △ 1.2 |
| 流動負債 | 20,277,817,629 | 5.6 | 23,302,638,761 | 6.4 | △ 3,024,821,132 | △ 13.0 |
| 繰延収益 | 126,635,207,812 | 35.1 | 126,634,868,165 | 34.8 | 339,647 | 0.0 |
| 負債合計 | 335,953,665,879 | 93.1 | 341,184,688,252 | 93.7 | △ 5,231,022,373 | △ 1.5 |
| 資本金 | 24,466,090,476 | 6.8 | 22,400,422,471 | 6.2 | 2,065,668,005 | 9.2 |
| 剰余金 | 557,953,670 | 0.2 | 499,074,920 | 0.1 | 58,878,750 | 11.8 |
| 資本合計 | 25,024,044,146 | 6.9 | 22,899,497,391 | 6.3 | 2,124,546,755 | 9.3 |
| 負債・資本合計 | 360,977,710,025 | 100 | 364,084,185,643 | 100 | △ 3,106,475,618 | △ 0.9 |

ア 資産

資産合計は3,609億7,771万円で、前年度末に比べ31億647万円(0.9%)の減少となっている。これは、流動資産は2億9,198万円(6.6%)増加したが、固定資産が33億9,846万円(0.9%)減少したためである。

固定資産の減少は、主に有形固定資産において、減価償却による減少が建設改良事業の実施による構築物(管きよ等)、機械及び装置等の増加を上回ったためである。固定資産の総資産に占める割合は98.7%で、前年度末に比べ0.1ポイント減少している。

流動資産の増加は、主に未収金の増加によるものである。流動資産の総資産に占める割合は1.3%で、前年度末に比べ0.1ポイント増加している。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1,890億4,064万円(構成比52.4%)、流動負債が202億7,781万円(構成比5.6%)、繰延収益が1,266億3,520万円(構成比35.1%)、資本金が244億6,609万円(構成比6.8%)、剰余金が5億5,795万円(構成比0.2%)となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は企業債の減少により22億654万円(1.2%)の減少、流動負債は主に企業債の減少により30億2,482万円(13.0%)の減少、繰延収益は33万円(0.0%)の増加、資本金は自己資本金の増加により20億6,566万

円（9.2％）の増加、剰余金は国庫補助金の増加により5,887万円（11.8％）の増加となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

| 分 析 項 目 | 財 務 比 率 | | 算 式 |
|-------------------------------|---------|-------|---|
| | 令和2年度 | 令和元年度 | |
| 固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100%以下） | 104.6 | 105.5 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ |
| 流 動 比 率 （望ましい比率200%以上） | 23.1 | 18.9 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 当 座 比 率 （望ましい比率100%以上） | 23.1 | 18.9 | $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ |

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は104.6％で、前年度末に比べ0.9ポイント低下しているが、望ましいとされる100％以下を上回っている。

短期の支払能力をみる流動比率は23.1％で、前年度末に比べ4.2ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率200％以上を下回っている。

当座の支払能力をみる当座比率は23.1％で、前年度末に比べ4.2ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率100％以上を下回っている。

(2) 収入状況

ア 下水道使用料

本年度末における下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | | | | 元年度 収入率 |
|------------|-----------------------|-----------------------|--------------|------------------|----------------------|-------------|
| | 調 定 額 A | 収 入 額 B | 収 入 率 B/A | 不納欠損額 C | 収入未済額 A-B-C | |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 現 年 度 分 | 10,386,975,601 | 8,557,173,118 | 82.4 | 0 | 1,829,802,483 | 82.8 |
| 過年度繰越分 | 1,854,177,746 | 1,796,541,214 | 96.9 | 7,127,493 | 50,509,039 | 97.0 |
| 合 計 | 12,241,153,347 | 10,353,714,332 | 84.6 | 7,127,493 | 1,880,311,522 | 84.9 |

（注）過年度繰越分の調定額は、令和2年3月31日現在の下水道使用料未収金の額から令和2年度の下水道使用料減額分を控除した額を表している。

（参考）次年度に収入計上される令和3年2、3月調定額（1,717,420,403円）を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で98.4％となっており、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入率をみると、現年度分は82.4%で前年度に比べ0.4ポイント低下、過年度繰越分は96.9%で前年度に比べ0.1ポイント低下、合計では84.6%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

下水道使用料の収入未済額は18億8,031万円で、前年度に比べ2,590万円（1.4%）の増加となっている。

また、不納欠損額は712万円で、前年度に比べ138万円（24.1%）の増加となっている。

イ 下水道事業負担金及び分担金

本年度末における負担金等（下水道事業負担金及び分担金）の収入状況は次表のとおりである。

負 担 金 等 の 収 入 状 況

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | | | | 元年度 収入率 |
|------------|--------------------|--------------------|--------------|----------------|------------------|-------------|
| | 調 定 額 A | 収 入 額 B | 収 入 率 B/A | 不納欠損額 C | 収入未済額 A-B-C | |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 現 年 度 分 | 180,996,689 | 177,730,435 | 98.2 | 0 | 3,266,254 | 98.3 |
| 過年度繰越分 | 8,570,659 | 4,228,367 | 49.3 | 503,360 | 3,838,932 | 32.7 |
| 合 計 | 189,567,348 | 181,958,802 | 96.0 | 503,360 | 7,105,186 | 96.2 |

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和2年3月31日現在の負担金等未収金の額を表している。

収入率をみると、現年度分は98.2%で前年度に比べ0.1ポイント低下、過年度繰越分は49.3%で前年度に比べ16.6ポイント増加、合計では96.0%で前年度に比べ0.2ポイント低下となっている。

負担金等の収入未済額は710万円で、前年度に比べ146万円（17.1%）の減少となっている。

また、不納欠損額は50万円で、前年度に比べ38万円（43.0%）の減少となっている。

下水道使用料等の収入未済額については、今後とも適切な債権管理のもと、解消に一層努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

| 年度 | 区 分 | 前年度末残高 A | 借入額 | 償還額 | 増, 減 (△) B | 増減率 B/A | 年度末残高 |
|----|------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|--------------|------------------------|
| | | 円 | 円 | 円 | 円 | % | 円 |
| 30 | 資本費平準化債 | 50,774,662,984 | 5,000,000,000 | 1,957,202,431 | 3,042,797,569 | 6.0 | 53,817,460,553 |
| | 企業債 | 168,926,627,697 | 6,112,600,000 | 12,691,767,716 | △ 6,579,167,716 | △ 3.9 | 162,347,459,981 |
| | 合 計 | 219,701,290,681 | 11,112,600,000 | 14,648,970,147 | △ 3,536,370,147 | △ 1.6 | 216,164,920,534 |
| 元 | 資本費平準化債 | 53,817,460,553 | 6,779,500,000 | 6,634,990,914 | 144,509,086 | 0.3 | 53,961,969,639 |
| | 企業債 | 162,347,459,981 | 6,412,800,000 | 12,061,283,935 | △ 5,648,483,935 | △ 3.5 | 156,698,976,046 |
| | 合 計 | 216,164,920,534 | 13,192,300,000 | 18,696,274,849 | △ 5,503,974,849 | △ 2.5 | 210,660,945,685 |
| 2 | 資本費平準化債 | 53,961,969,639 | 6,920,000,000 | 7,505,422,899 | △ 585,422,899 | △ 1.1 | 53,376,546,740 |
| | 企業債 | 156,698,976,046 | 7,190,100,000 | 11,908,341,460 | △ 4,718,241,460 | △ 3.0 | 151,980,734,586 |
| | 合 計 | 210,660,945,685 | 14,110,100,000 | 19,413,764,359 | △ 5,303,664,359 | △ 2.5 | 205,357,281,326 |

本年度末の残高は2,053億5,728万円で、企業債141億1,010万円を発行したが、194億1,376万円を償還した結果、前年度末に比べ53億366万円（2.5%）の減少となっている。利子負担率は1.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。（資料第7参照）

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

| 科目 | | 内容 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 差引増減 C (A-B) | 増減率 C/B | |
|-----------|------------|------------|----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|
| 収益的 収入 | 営業 収益 | 他会計負担金 | 雨水処理に要する経費 | 円 1,897,505,214 | 円 323,867,115 | % 17.1 | |
| | 営業外 収益 | 他会計負担金 | 分流式下水道等に要する経費 | 円 1,547,124,883 | 円 1,667,538,157 | 円 △ 120,413,274 | % △ 7.2 |
| | | | 流域下水道の建設に要する経費 | 円 26,026,464 | 円 26,607,697 | 円 △ 581,233 | % △ 2.2 |
| | | | 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 | 円 63,324,327 | 円 64,347,478 | 円 △ 1,023,151 | % △ 1.6 |
| | | | 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 | 円 2,855,766 | 円 3,994,982 | 円 △ 1,139,216 | % △ 28.5 |
| | | | 高度処理に要する経費 | 円 163,345,868 | 円 149,264,234 | 円 14,081,634 | % 9.4 |
| | | | 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 | 円 1,270,182 | 円 1,485,171 | 円 △ 214,989 | % △ 14.5 |
| | | | 緊急下水道整備特定事業に要する経費 | 円 22,320,044 | 円 24,641,702 | 円 △ 2,321,658 | % △ 9.4 |
| | | | 農業集落排水緊急整備事業に要する経費 | 円 13,873,787 | 円 15,205,112 | 円 △ 1,331,325 | % △ 8.8 |
| | | | 普及特別対策に要する経費 | 円 290,296,658 | 円 319,828,726 | 円 △ 29,532,068 | % △ 9.2 |
| | | | 臨時財政特例債の償還に要する経費 | 円 12,932,727 | 円 17,272,679 | 円 △ 4,339,952 | % △ 25.1 |
| | | | 児童手当に要する経費 | 円 8,405,000 | 円 0 | 円 8,405,000 | % — |
| | | | 計 | 円 2,151,775,706 | 円 2,290,185,938 | 円 △ 138,410,232 | % △ 6.0 |
| | | 他会計補助金 | 他会計補助金 | 円 613,460,057 | 円 472,598,193 | 円 140,861,864 | % 29.8 |
| | | 小 計 | 円 2,765,235,763 | 円 2,762,784,131 | 円 2,451,632 | % 0.1 | |
| | | 合 計 | 円 4,986,608,092 | 円 4,660,289,345 | 円 326,318,747 | % 7.0 | |
| 資本的 収入 | 他会計 負担金 | 他会計負担金 | 流域下水道の建設に要する経費 | 円 68,044,364 | 円 63,398,676 | 円 4,645,688 | % 7.3 |
| | | | 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 | 円 63,079,272 | 円 73,914,250 | 円 △ 10,834,978 | % △ 14.7 |
| | | | 緊急下水道整備特定事業に要する経費 | 円 125,911,300 | 円 123,589,642 | 円 2,321,658 | % 1.9 |
| | | | 農業集落排水緊急整備事業に要する経費 | 円 70,830,081 | 円 69,498,756 | 円 1,331,325 | % 1.9 |
| | | | 普及特別対策に要する経費 | 円 1,578,288,752 | 円 1,548,756,684 | 円 29,532,068 | % 1.9 |
| | | | 臨時財政特例債の償還に要する経費 | 円 94,540,489 | 円 148,759,128 | 円 △ 54,218,639 | % △ 36.4 |
| | | | 計 | 円 2,000,694,258 | 円 2,027,917,136 | 円 △ 27,222,878 | % △ 1.3 |
| | 他会計 出資金 | 他会計出資金 | 円 2,065,668,005 | 円 2,318,597,949 | 円 △ 252,929,944 | % △ 10.9 | |
| | | 合 計 | 円 4,066,362,263 | 円 4,346,515,085 | 円 △ 280,152,822 | % △ 6.4 | |
| | | 総 計 | 円 9,052,970,355 | 円 9,006,804,430 | 円 46,165,925 | % 0.5 | |

(注) 令和元年度の児童手当に要する経費に係る繰入金は他会計補助金に含まれている。

本年度における繰入金の合計は90億5,297万円で、前年度に比べ4,616万円（0.5%）の増加となっている。収益的収入へ49億8,660万円、資本的収入へ40億6,636万円がそれぞれ繰り入れられているが、前年度に比べ収益的収入において3億2,631万円（7.0%）増加、資本的収入において2億8,015万円（6.4%）減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 増, 減 (△) |
|------------------|----------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 当年度純利益 | 0 | 0 | 0 |
| | 減価償却費 | 11,110,392,759 | 10,923,987,441 | 186,405,318 |
| | 固定資産除却損 | 403,280,838 | 82,621,951 | 320,658,887 |
| | 固定資産売却損益 (△は益) | △ 789,628 | 0 | △ 789,628 |
| | 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △ 362,000 | 1,897,000 | △ 2,259,000 |
| | 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △ 904,727 | △ 3,177,797 | 2,273,070 |
| | 長期前受金戻入額 | △ 4,850,020,445 | △ 4,784,949,516 | △ 65,070,929 |
| | 受取利息及び配当金 | △ 1,628,076 | △ 3,506,473 | 1,878,397 |
| | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 3,139,395,778 | 3,504,762,247 | △ 365,366,469 |
| | 未収金の増減額 (△は増加) | △ 347,783,703 | 50,616,748 | △ 398,400,451 |
| | その他流動資産の増減額 (△は増加) | 65,469 | △ 50,885 | 116,354 |
| | 未払金の増減額 (△は減少) | 118,245,180 | △ 488,863,434 | 607,108,614 |
| | その他流動負債の増減額 (△は減少) | △ 1,014,953 | △ 1,580,877 | 565,924 |
| | 預り金の増減額 (△は減少) | △ 2,111,079 | △ 21,397,635 | 19,286,556 |
| | 小計 | 9,566,765,413 | 9,260,358,770 | 306,406,643 |
| | 受取利息及び配当金 | 1,628,076 | 3,506,473 | △ 1,878,397 |
| | 支払利息及び企業債取扱諸費 | △ 3,139,395,778 | △ 3,504,762,247 | 365,366,469 |
| 計 (A) | 6,428,997,711 | 5,759,102,996 | 669,894,715 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 有形固定資産取得による支出 | △ 9,594,110,147 | △ 9,513,387,129 | △ 80,723,018 |
| | 有形固定資産売却による収入 | 789,628 | 0 | 789,628 |
| | 無形固定資産取得による支出 | △ 209,413,023 | △ 107,865,108 | △ 101,547,915 |
| | 国庫補助金による収入 | 2,580,183,879 | 2,807,287,959 | △ 227,104,080 |
| | 国庫補助金返還金による支出 | △ 4,751,501 | △ 3,684,066 | △ 1,067,435 |
| | 負担金等による収入 | 182,119,254 | 237,760,588 | △ 55,641,334 |
| | 一般会計負担金による収入 | 1,847,425,921 | 1,871,771,462 | △ 24,345,541 |
| | 企業債償還積立金による支出 | 0 | △ 237,000,000 | 237,000,000 |
| | 企業債償還積立金による収入 | 2,133,000,000 | 1,961,550,000 | 171,450,000 |
| | その他投資活動による収入 | 6,860,650 | 95,836,249 | △ 88,975,599 |
| | 計 (B) | △ 3,057,895,339 | △ 2,887,730,045 | △ 170,165,294 |

| | | | | |
|----------------------|--------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| キャッシュ・フロー | 一時借入れによる収入 | 11,000,000,000 | 11,500,000,000 | △ 500,000,000 |
| | 一時借入金返済による支出 | △ 11,000,000,000 | △ 11,500,000,000 | 500,000,000 |
| | 企業債による収入 | 14,110,100,000 | 13,192,300,000 | 917,800,000 |
| | 企業債の償還による支出 | △ 19,413,764,359 | △ 20,579,998,088 | 1,166,233,729 |
| | 一般会計出資金による収入 | 1,884,510,949 | 2,940,489,735 | △ 1,055,978,786 |
| | 計 (C) | △ 3,419,153,410 | △ 4,447,208,353 | 1,028,054,943 |
| 資金増減額 (A+B+C) | | △ 48,051,038 | △ 1,575,835,402 | 1,527,784,364 |
| 資金期首残高 | | 2,579,228,081 | 4,155,063,483 | △ 1,575,835,402 |
| 資金期末残高 | | 2,531,177,043 | 2,579,228,081 | △ 48,051,038 |

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、減価償却費等により64億2,899万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水道施設の整備等の支出により30億5,789万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主に企業債の発行による収入を上回る企業債の償還により34億1,915万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、4,805万円減少して25億3,117万円となっている。

5 む す び

(1) 業務の概要について

本年度も、平成28年3月に策定した「岡山市下水道事業経営計画2016（平成28年度～令和7年度）」（以下、「経営計画」という。）に基づき、引き続き未普及対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。なお、経営計画は策定から5年が経過することから、目標達成状況の中間評価を行い、その結果等を踏まえ令和3年3月に一部改定された。

下水道処理区域面積を86.7ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ2,149人（0.4%）増加している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ8,129人（1.9%）増加している。

汚水処理水量は6,222万m³で、前年度に比べ2.5%増加、有収水量は5,337万m³で、前年度に比べ0.9%増加している。

なお、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る本年度末の人口普及率は68.0%、また、水洗化率（接続率）は90.8%で、前年度末に比べ0.4ポイント、1.2ポイントそれぞれ向上しているが、経営計画で定めた数値目標の達成に向け、より一層の普及率、水洗化率の向上に努められたい。

主な建設改良事業は、笹ヶ瀬右岸幹線や津高、東平島地内等における汚水管理設工事、また、浸水対策として浦安11号幹線雨水管築造工事などを実施したほか、今保排水区のポンプ場の建設工事に着手した。

浸水対策では、「岡山市浸水対策の推進に関する条例」に基づき、雨水幹線やポンプ場などの整備を進めるとともに、事業者への開発行為等に伴う雨水流出抑制施設設置の助

成、止水板設置補助制度などにより、市民・事業者と連携した対策を進めた。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも193億8,014万円となっており、総収支比率は100%（前年度も100%）を示し、純利益は生じていない。なお、営業損益は44億9,027万円の赤字、経常損益は2,954万円の赤字となっている。

本年度末における令和元年度以前の過年度繰越分収入未済額は、下水道使用料で5,050万円、下水道事業負担金等で383万円となっており、不納欠損額は、それぞれ712万円、50万円となっている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に一層努められたい。

(3) 意見・要望

収益面においては、下水道使用料収入の大幅増が見込めない一方、費用面においては、未普及対策や施設の耐震・長寿命化対策に要する費用等に多額の資金が必要となるなど、依然として厳しい状況が続くものと予測されるため、効率的、計画的な事業の推進に努められたい。

建設改良費の翌年度繰越額（事故繰越を除く）は、前年度に比べ4億9,283万円減少したが、令和2年度予算額（人件費除く）に占める繰越率は60.6%と依然として高率であり、計画的な進行管理により繰越率の縮減に努められたい。

近年、集中豪雨の増加に伴い重要度を増す浸水対策については、「岡山市浸水対策基本計画2019」及び同行動計画2019に沿って、被害の軽減に向けた事業の着実な推進を望むものである。

市民に対し今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、「雨水公費・汚水私費」の原則に基づき、一般会計繰入金、下水道使用料のあり方の検討も含めたコスト意識の徹底や事業収益の向上に努めるとともに、改定された経営計画に定めた目標を達成するよう要望する。

資

料

資 料 目 次

| | | | |
|------|------------------------|-------|----|
| 資料第1 | 業務実績年度比較表 | | 21 |
| 資料第2 | 予算決算対照表 (収益的収入及び支出) | | 22 |
| 資料第3 | 予算決算対照表 (資本的収入及び支出) | | 24 |
| 資料第4 | 損益計算書年度比較表 | | 26 |
| 資料第5 | 費用節別年度比較表 | | 28 |
| 資料第6 | 貸借対照表年度比較表 | | 30 |
| 資料第7 | 経営分析表 | | 32 |

業務実績年度比較表

資料第1

| 項目 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 増, 減(△) C(A-B) | 増減率 C/B | 備考 |
|-----------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------|-----------------------|
| 行政区域内人口 | 人 706,775 | 人 707,981 | 人 △ 1,206 | % △ 0.2 | 住民基本台帳人口 |
| | 706,775 | 707,981 | △ 1,206 | △ 0.2 | |
| 処理区域面積 | ha 7,924.2 | ha 7,837.5 | ha 86.7 | % 1.1 | |
| | 8,158.6 | 8,071.9 | 86.7 | 1.1 | |
| 処理区域内人口 | 人 480,890 | 人 478,553 | 人 2,337 | % 0.5 | |
| | 487,869 | 485,720 | 2,149 | 0.4 | |
| 人口普及率 | % 68.0 | % 67.6 | ポイント 0.4 | / | 処理区域内人口 /行政区域内人口 |
| | 69.0 | 68.6 | 0.4 | | |
| 水洗便所設置済人口 | 人 436,882 | 人 428,602 | 人 8,280 | % 1.9 | |
| | 443,491 | 435,362 | 8,129 | 1.9 | |
| 水洗化率 | % 90.8 | % 89.6 | ポイント 1.2 | / | 水洗便所設置済人口 /処理区域内人口 |
| | 90.9 | 89.6 | 1.3 | | |
| 汚水処理戸数 | 戸 159,209 | 戸 157,180 | 戸 2,029 | % 1.3 | |
| | 162,243 | 160,231 | 2,012 | 1.3 | |
| 汚水処理水量 | m ³ 61,491,754 | m ³ 60,047,547 | m ³ 1,444,207 | % 2.4 | 年間総量 |
| | 62,222,484 | 60,731,444 | 1,491,040 | 2.5 | |
| 有収水量 | m ³ 52,663,695 | m ³ 52,214,623 | m ³ 449,072 | % 0.9 | 年間総量 |
| | 53,373,689 | 52,908,075 | 465,614 | 0.9 | |
| 有収率 | % 85.6 | % 87.0 | ポイント △ 1.4 | / | 有収水量 /汚水処理水量 |
| | 85.8 | 87.1 | △ 1.3 | | |
| 1日処理能力 | m ³ /日 255,007 | m ³ /日 256,262 | m ³ /日 △ 1,255 | % △ 0.5 | 晴天時 |
| | 258,645 | 259,900 | △ 1,255 | △ 0.5 | |
| 1日最大処理水量 | m ³ /日 229,145 | m ³ /日 242,083 | m ³ /日 △ 12,938 | % △ 5.3 | 晴天時 |
| | 232,159 | 245,097 | △ 12,938 | △ 5.3 | |
| 1日平均処理水量 | m ³ /日 161,064 | m ³ /日 157,018 | m ³ /日 4,046 | % 2.6 | 晴天時 |
| | 162,933 | 158,829 | 4,104 | 2.6 | |
| 職員数 | 人 133 | 人 130 | 人 3 | % 2.3 | |
| | 137 | 134 | 3 | 2.2 | |
| | 67 | 66 | 1 | 1.5 | |
| | 70 | 69 | 1 | 1.4 | |
| | 66 | 64 | 2 | 3.1 | |
| | 67 | 65 | 2 | 3.1 | |

※上段の数値は公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。なお、下段の数値は農業集落排水を加えた数値である。

※職員数は地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

※数値は各年度末現在のものである。

予 算 決 算
(収益的收入)

資料第 2

| 区分 | 科 目 | 予 算 額 A | 構成比 | 決 算 額 B | 構成比 |
|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| 収 益 的 収 入 | 営 業 収 益 | 円 12,592,776,000 | % 61.2 | 円 12,628,919,889 | % 62.1 |
| | 営 業 外 収 益 | 7,981,993,000 | 38.8 | 7,666,617,664 | 37.7 |
| | 特 別 利 益 | 881,000 | 0 | 32,737,934 | 0.2 |
| | 計 a | 20,575,650,000 | 100 | 20,328,275,487 | 100 |
| 収 益 的 支 出 | 営 業 費 用 | 16,823,954,000 | 83.2 | 16,581,657,992 | 83.2 |
| | 営 業 外 費 用 | 3,402,972,000 | 16.8 | 3,335,302,943 | 16.7 |
| | 特 別 損 失 | 5,400,000 | 0.0 | 3,340,155 | 0.0 |
| | 計 b | 20,232,326,000 | 100 | 19,920,301,090 | 100 |
| 収支額 a - b | | 343,324,000 | / | 407,974,397 | / |

備考：C 欄については収益的收入の場合は予算額に比し増減（算式 B - A）
（算式 A - B）を表す。

対 照 表
及び支出)

| 執行率 B/A | 予算額に比し増, 減(△) 又は 不 用 額 C |
|-------------|-----------------------------|
| % 100.3 | 円 36,143,889 |
| 96.0 | △ 315,375,336 |
| 3,716.0 | 31,856,934 |
| 98.8 | △ 247,374,513 |
| 98.6 | 242,296,008 |
| 98.0 | 67,669,057 |
| 61.9 | 2,059,845 |
| 98.5 | 312,024,910 |
| | |

を表し、収益的支出の場合は不用額

予 算 決 算
(資本的収入)

資料第 3

| 区分 | 科 目 | 令和 2 年度予算額 | 前年度からの財源 繰越又は繰越額 | 予算額合計 A | 構成比 |
|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------|
| 資 本 的 収 入 | 企 業 債 | 円 13,559,900,000 | 円 4,477,600,000 | 円 18,037,500,000 | % 61.6 |
| | 他会計出資金 | 2,197,834,000 | 0 | 2,197,834,000 | 7.5 |
| | 他会計負担金 | 2,000,695,000 | 0 | 2,000,695,000 | 6.8 |
| | 国庫(県)補助金 | 2,925,535,000 | 1,800,286,000 | 4,725,821,000 | 16.1 |
| | 負担金等 | 178,093,000 | 0 | 178,093,000 | 0.6 |
| | その他資本的収入 | 2,140,659,000 | 0 | 2,140,659,000 | 7.3 |
| | 計 a | 23,002,716,000 | 6,277,886,000 | 29,280,602,000 | 100 |
| | うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 b | | | | |
| 純計 c (a-b) | 23,002,716,000 | 6,277,886,000 | 29,280,602,000 | | |
| 資 本 的 支 出 | 建設改良費 | 10,597,270,000 | 6,589,145,890 | 17,186,415,890 | 47.0 |
| | 企業債償還金 | 19,413,768,000 | 0 | 19,413,768,000 | 53.0 |
| | 返 還 金 | 1,600,000 | 0 | 1,600,000 | 0.0 |
| | 計 d | 30,012,638,000 | 6,589,145,890 | 36,601,783,890 | 100 |
| 差引不足額 d-c | | 7,009,922,000 | 311,259,890 | 7,321,181,890 | |

| | |
|-----------------------|----------------------------|
| 補 て ん 財 源 | 繰越工事資金 |
| | 当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 |
| | 当年度分損益勘定留保資金 |
| 計 | |

対 照 表
及び支出)

| 決 算 額 B | 構成比 | 執行率 B/A | 翌年度への財源繰越 又は繰越額 C | 予算額に比し増, 減 (Δ) 又は不用額 D |
|--------------------------|------------|--------------|-------------------------|---------------------------|
| 円 | % | % | 円 | 円 |
| 14, 110, 100, 000 | 60. 5 | 78. 2 | 3, 744, 400, 000 | △ 183, 000, 000 |
| 2, 065, 668, 005 | 8. 9 | 94. 0 | 0 | △ 132, 165, 995 |
| 2, 000, 694, 258 | 8. 6 | 100. 0 | 0 | △ 742 |
| 2, 822, 705, 000 | 12. 1 | 59. 7 | 1, 903, 465, 141 | 349, 141 |
| 180, 996, 689 | 0. 8 | 101. 6 | 0 | 2, 903, 689 |
| 2, 140, 320, 560 | 9. 2 | 100. 0 | 0 | △ 338, 440 |
| 23, 320, 484, 512 | 100 | 79. 6 | 5, 647, 865, 141 | △ 312, 252, 347 |
| 533, 203, 411 | | | | |
| 22, 787, 281, 101 | | | 5, 647, 865, 141 | △ 312, 252, 347 |
| 10, 755, 185, 951 | 35. 6 | 62. 6 | 6, 181, 068, 552 | 250, 161, 387 |
| 19, 413, 764, 359 | 64. 3 | 100. 0 | 0 | 3, 641 |
| 1, 218, 230 | 0. 0 | 76. 1 | 0 | 381, 770 |
| 30, 170, 168, 540 | 100 | 82. 4 | 6, 181, 068, 552 | 250, 546, 798 |
| 7, 382, 887, 439 | | | 533, 203, 411 | |

| | |
|-------------------------|------------|
| 311, 259, 890 | 4. 2 |
| 407, 974, 397 | 5. 5 |
| 6, 663, 653, 152 | 90. 3 |
| 7, 382, 887, 439 | 100 |

備考: C欄については, 資本的収入の場合は翌年度への財源繰越を表し, 資本的支出の場合は, 繰越額を表し, 差引不足額は繰越工事資金を表す。

D欄については, 資本的収入の場合は増減(算式 B+C-A)を表し, 資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

損 益 計 算 書

資料第 4

| 科 目 | 借 | | 方 | | 増, 減(△) C(A-B) | 増減率 C/B |
|------------------------------|----------------------------|------------------|----------------------------|------------------|-------------------------|-----------------|
| | 令和 2 年度 | | 令和 元 年度 | | | |
| | 金 額 A | 構成比 | 金 額 B | 構成比 | | |
| 営 業 費 用 | 円 16,174,166,552 | % 83.5 | 円 15,627,050,413 | % 81.4 | 円 547,116,139 | % 3.5 |
| 管 き よ 費 | 360,059,617 | 1.9 | 343,793,406 | 1.8 | 16,266,211 | 4.7 |
| ポ ン プ 場 費 | 614,989,426 | 3.2 | 580,045,733 | 3.0 | 34,943,693 | 6.0 |
| 処 理 場 費 | 810,035,836 | 4.2 | 742,806,392 | 3.9 | 67,229,444 | 9.1 |
| 水 洗 便 所 普 及 事 業 費 | 27,369,078 | 0.1 | 33,535,693 | 0.2 | △ 6,166,615 | △ 18.4 |
| 農 業 集 落 排 水 事 業 費 | 214,533,916 | 1.1 | 222,158,117 | 1.2 | △ 7,624,201 | △ 3.4 |
| 業 務 費 | 444,707,174 | 2.3 | 439,262,299 | 2.3 | 5,444,875 | 1.2 |
| 総 係 費 | 61,705,517 | 0.3 | 105,837,452 | 0.6 | △ 44,131,935 | △ 41.7 |
| 給 与 費 | 501,293,229 | 2.6 | 521,604,064 | 2.7 | △ 20,310,835 | △ 3.9 |
| 減 価 償 却 費 | 11,110,392,759 | 57.3 | 10,923,987,441 | 56.9 | 186,405,318 | 1.7 |
| 資 産 減 耗 費 | 403,280,838 | 2.1 | 82,621,951 | 0.4 | 320,658,887 | 388.1 |
| 流域下水道維持 管理費負担金 | 1,625,799,162 | 8.4 | 1,631,397,865 | 8.5 | △ 5,598,703 | △ 0.3 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 営 業 外 費 用 | 3,202,943,374 | 16.5 | 3,564,075,531 | 18.6 | △ 361,132,157 | △ 10.1 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 3,139,395,778 | 16.2 | 3,504,762,247 | 18.3 | △ 365,366,469 | △ 10.4 |
| 雑 支 出 | 63,547,596 | 0.3 | 59,313,284 | 0.3 | 4,234,312 | 7.1 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 特 別 損 失 | 3,038,618 | 0.0 | 2,277,334 | 0.0 | 761,284 | 33.4 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 3,038,618 | 0.0 | 2,271,234 | 0.0 | 767,384 | 33.8 |
| そ の 他 特 別 損 失 | 0 | 0 | 6,100 | 0.0 | △ 6,100 | △ 100 |
| | | | | | | |
| 合 計 | 19,380,148,544 | 100 | 19,193,403,278 | 100 | 186,745,266 | 1.0 |
| | | | | | | |
| [当 年 度 純 利 益] | [0] | | [0] | | [0] | [-] |

年 度 比 較 表

| 科 目 | 貸 | | 方 | | 増、減(△) C(A-B) | 増減率 C/B |
|-----------------|------------------------|-------------|------------------------|-------------|----------------------|--------------------|
| | 令和2年度 | | 令和元年度 | | | |
| | 金額 A | 構成比 | 金額 B | 構成比 | | |
| 営業収益 | 11,683,887,920 | 60.3 | 11,588,879,451 | 60.4 | 95,008,469 | 0.8 |
| 下水道使用料 | 9,442,705,992 | 48.7 | 9,664,395,959 | 50.4 | △ 221,689,967 | △ 2.3 |
| 他会計負担金 | 2,221,372,329 | 11.5 | 1,897,505,214 | 9.9 | 323,867,115 | 17.1 |
| その他営業収益 | 19,809,599 | 0.1 | 26,978,278 | 0.1 | △ 7,168,679 | △ 26.6 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| [営業損失] | [4,490,278,632] | | [4,038,170,962] | | [452,107,670] | [11.2] |
| | | | | | | |
| 営業外収益 | 7,663,674,898 | 39.5 | 7,603,341,574 | 39.6 | 60,333,324 | 0.8 |
| 受取利息及び配当金 | 1,628,076 | 0.0 | 3,506,473 | 0.0 | △ 1,878,397 | △ 53.6 |
| 国庫(県)補助金 | 5,272,000 | 0.0 | 12,035,000 | 0.1 | △ 6,763,000 | △ 56.2 |
| 他会計負担金 | 2,151,775,706 | 11.1 | 2,290,185,938 | 11.9 | △ 138,410,232 | △ 6.0 |
| 他会計補助金 | 613,460,057 | 3.2 | 472,598,193 | 2.5 | 140,861,864 | 29.8 |
| 長期前受金戻入 | 4,850,020,445 | 25.0 | 4,784,949,516 | 24.9 | 65,070,929 | 1.4 |
| 雑収益 | 41,518,614 | 0.2 | 40,066,454 | 0.2 | 1,452,160 | 3.6 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| [経常損失] | [29,547,108] | | [△ 1,095,081] | | [30,642,189] | [△ 2,798.2] |
| | | | | | | |
| 特別利益 | 32,585,726 | 0.2 | 1,182,253 | 0.0 | 31,403,473 | 2,656.2 |
| 固定資産売却益 | 789,628 | 0.0 | 0 | 0 | 789,628 | — |
| 過年度損益修正益 | 880,947 | 0.0 | 1,182,253 | 0.0 | △ 301,306 | △ 25.5 |
| その他特別利益 | 30,915,151 | 0.2 | 0 | 0 | 30,915,151 | — |
| | | | | | | |
| 合 計 | 19,380,148,544 | 100 | 19,193,403,278 | 100 | 186,745,266 | 1.0 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

費 用 節 別

資料第 5

| 科 目 | 令 和 2 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 増, 減(△) C(A-B) | 増減率 C/B |
|----------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|--------------------------|--------------|
| | 金 額 A | 構 成 比 | 金 額 B | 構 成 比 | | |
| 1 人 件 費 | 円 512,356,798 | 2.6 | 円 552,872,625 | 2.9 | 円 △ 40,515,827 | △ 7.3 |
| 給 料 | 256,483,015 | 1.3 | 266,102,100 | 1.4 | △ 9,619,085 | △ 3.6 |
| 手 当 | 161,235,251 | 0.8 | 166,714,806 | 0.9 | △ 5,479,555 | △ 3.3 |
| 報 酬 | 7,967,309 | 0.0 | 27,004,800 | 0.1 | △ 19,037,491 | △ 70.5 |
| 法 定 福 利 費 | 86,671,223 | 0.4 | 93,050,919 | 0.5 | △ 6,379,696 | △ 6.9 |
| 2 その他費用 | 18,867,791,746 | 97.4 | 18,640,530,653 | 97.1 | 227,261,093 | 1.2 |
| 賃 金 | 0 | 0.0 | 10,807,247 | 0.1 | △ 10,807,247 | △ 100.0 |
| 法 定 福 利 費 | 0 | 0.0 | 367,548 | 0.0 | △ 367,548 | △ 100.0 |
| 厚 生 福 利 費 | 1,241,343 | 0.0 | 1,143,381 | 0.0 | 97,962 | 8.6 |
| 研 修 費 | 286,457 | 0.0 | 1,099,468 | 0.0 | △ 813,011 | △ 73.9 |
| 報 償 費 | 14,675,268 | 0.1 | 4,326,000 | 0.0 | 10,349,268 | 239.2 |
| 旅 費 | 744,763 | 0.0 | 4,093,504 | 0.0 | △ 3,348,741 | △ 81.8 |
| 被 服 費 | 830,400 | 0.0 | 884,000 | 0.0 | △ 53,600 | △ 6.1 |
| 食 糧 費 | 9,875 | 0.0 | 44,437 | 0.0 | △ 34,562 | △ 77.8 |
| 備 消 品 費 | 44,877,121 | 0.2 | 17,720,159 | 0.1 | 27,156,962 | 153.3 |
| 印 刷 製 本 費 | 2,062,983 | 0.0 | 2,000,095 | 0.0 | 62,888 | 3.1 |
| 薬 品 費 | 60,594,735 | 0.3 | 63,961,961 | 0.3 | △ 3,367,226 | △ 5.3 |
| 動 力 費 | 319,789,665 | 1.7 | 346,700,234 | 1.8 | △ 26,910,569 | △ 7.8 |
| 燃 料 費 | 877,812 | 0.0 | 1,288,390 | 0.0 | △ 410,578 | △ 31.9 |
| 光 熱 水 費 | 30,365,592 | 0.2 | 31,224,706 | 0.2 | △ 859,114 | △ 2.8 |
| 修 繕 費 | 276,389,364 | 1.4 | 280,735,060 | 1.5 | △ 4,345,696 | △ 1.5 |
| 材 料 費 | 49,286,330 | 0.3 | 39,230,066 | 0.2 | 10,056,264 | 25.6 |
| 工 事 請 負 費 | 32,894,000 | 0.2 | 54,525,000 | 0.3 | △ 21,631,000 | △ 39.7 |

年 度 比 較 表

| 科 目 | 令 和 2 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 増, 減(△) C(A-B) | 増減率 C/B |
|------------------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|------------|
| | 金 額 A | 構 成 比 | 金 額 B | 構 成 比 | | |
| 通 信 運 搬 費 | 円 19,457,950 | % 0.1 | 円 19,309,241 | % 0.1 | 円 148,709 | % 0.8 |
| 手 数 料 | 41,952,574 | 0.2 | 39,465,592 | 0.2 | 2,486,982 | 6.3 |
| 委 託 料 | 1,544,644,588 | 8.0 | 1,422,045,238 | 7.4 | 122,599,350 | 8.6 |
| 賃 借 料 | 4,354,953 | 0.0 | 4,758,201 | 0.0 | △ 403,248 | △ 8.5 |
| 負 担 金 | 19,198,225 | 0.1 | 18,605,479 | 0.1 | 592,746 | 3.2 |
| 補 助 金 | 44,377,000 | 0.2 | 64,089,000 | 0.3 | △ 19,712,000 | △ 30.8 |
| 保 險 料 | 3,169,679 | 0.0 | 2,688,285 | 0.0 | 481,394 | 17.9 |
| 補 償 費 | 382,428 | 0.0 | 248,365 | 0.0 | 134,063 | 54.0 |
| 公 課 費 | 45,890 | 0.0 | 187,930 | 0.0 | △ 142,040 | △ 75.6 |
| 貸 倒 引 当 金 額 | 9,828,000 | 0.1 | 4,603,835 | 0.0 | 5,224,165 | 113.5 |
| 広 告 料 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 雑 費 | 0 | 0.0 | 18,109 | 0 | △ 18,109 | △ 100 |
| 流 域 下 水 道 維 持 金 管 理 費 負 担 | 1,625,799,162 | 8.4 | 1,631,397,865 | 8.5 | △ 5,598,703 | △ 0.3 |
| 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 | 10,741,218,521 | 55.4 | 10,558,707,248 | 55.0 | 182,511,273 | 1.7 |
| 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 | 369,174,238 | 1.9 | 365,280,193 | 1.9 | 3,894,045 | 1.1 |
| 固 定 資 産 除 却 費 | 403,280,838 | 2.1 | 82,621,951 | 0.4 | 320,658,887 | 388.1 |
| 企 業 債 利 息 | 3,138,552,015 | 16.2 | 3,503,746,540 | 18.3 | △ 365,194,525 | △ 10.4 |
| 一 時 借 入 金 利 息 | 737,113 | 0.0 | 846,528 | 0.0 | △ 109,415 | △ 12.9 |
| 企 業 債 取 扱 諸 費 | 106,650 | 0.0 | 169,179 | 0.0 | △ 62,529 | △ 37.0 |
| 雑 支 出 | 63,547,596 | 0.3 | 59,313,284 | 0.3 | 4,234,312 | 7.1 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 3,038,618 | 0.0 | 2,271,234 | 0.0 | 767,384 | 33.8 |
| そ の 他 特 別 損 失 | 0 | 0.0 | 6,100 | 0 | △ 6,100 | △ 100 |
| 合 計 | 19,380,148,544 | 100 | 19,193,403,278 | 100 | 186,745,266 | 1.0 |

貸借対照表

資料第6

| 資 産 の 部 | | | | | | |
|---------------|------------------------|-------------|------------------------|-------------|------------------------|--------------|
| 科 目 | 令和2年度末現在 | 構成比 | 令和元年度末現在 | 構成比 | 増、減(△) | 増減率 |
| | A | | B | | C(A-B) | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 固定資産 | 356,290,371,992 | 98.7 | 359,688,834,470 | 98.8 | △ 3,398,462,478 | △ 0.9 |
| (1) 有形固定資産 | 350,911,162,377 | 97.2 | 352,016,863,640 | 96.7 | △ 1,105,701,263 | △ 0.3 |
| 土地 | 19,608,063,473 | 5.4 | 19,482,414,980 | 5.4 | 125,648,493 | 0.6 |
| 建物 | 7,913,479,014 | 2.2 | 7,372,874,473 | 2.0 | 540,604,541 | 7.3 |
| 構築物 | 397,089,230,244 | 110.0 | 391,283,616,267 | 107.5 | 5,805,613,977 | 1.5 |
| 機械及び装置 | 33,678,337,737 | 9.3 | 31,055,402,729 | 8.5 | 2,622,935,008 | 8.4 |
| 車両運搬具 | 76,760 | 0.0 | 2,007,985 | 0.0 | △ 1,931,225 | △ 96 |
| 工具、器具及び備品 | 75,697,847 | 0.0 | 76,839,238 | 0.0 | △ 1,141,391 | △ 1.5 |
| 建設仮勘定 | 5,203,973,438 | 1.4 | 4,780,187,075 | 1.3 | 423,786,363 | 8.9 |
| 減価償却累計額 | △ 112,657,696,136 | △ 31.2 | △ 102,036,479,107 | △ 28.0 | △ 10,621,217,029 | 10.4 |
| (2) 無形固定資産 | 5,369,356,115 | 1.5 | 5,529,117,330 | 1.5 | △ 159,761,215 | △ 2.9 |
| 施設利用権 | 5,337,716,715 | 1.5 | 5,495,831,790 | 1.5 | △ 158,115,075 | △ 2.9 |
| 電話加入権 | 30,600,000 | 0.0 | 30,600,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 1,039,400 | 0.0 | 2,685,540 | 0.0 | △ 1,646,140 | △ 61.3 |
| (3) 投資 | 9,853,500 | 0.0 | 2,142,853,500 | 0.6 | △ 2,133,000,000 | △ 99.5 |
| 出資金 | 9,853,500 | 0.0 | 9,853,500 | 0.0 | 0 | 0 |
| その他投資 | 0 | 0.0 | 2,133,000,000 | 0.6 | △ 2,133,000,000 | △ 100 |
| 2 流動資産 | 4,687,338,033 | 1.3 | 4,395,351,173 | 1.2 | 291,986,860 | 6.6 |
| (1) 現金預金 | 2,531,177,043 | 0.7 | 2,579,228,081 | 0.7 | △ 48,051,038 | △ 1.9 |
| (2) 未収金 | 2,156,150,452 | 0.6 | 1,816,047,085 | 0.5 | 340,103,367 | 18.7 |
| 未収金 | 2,234,436,758 | 0.6 | 1,895,238,118 | 0.5 | 339,198,640 | 17.9 |
| 貸倒引当金 | △ 78,286,306 | △ 0.0 | △ 79,191,033 | △ 0.0 | 904,727 | △ 1.1 |
| (3) 前払費用 | 10,538 | 0.0 | 76,007 | 0.0 | △ 65,469 | △ 86.1 |
| 合 計 | 360,977,710,025 | 100 | 364,084,185,643 | 100 | △ 3,106,475,618 | △ 0.9 |

年 度 比 較 表

| 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | | | | |
|------------------|------------------------|-------------|------------------------|-------------|------------------------|---------------|
| 科 目 | 令和2年度末現在 A | 構成比 | 令和元年度末現在 B | 構成比 | 増, 減(△) C(A-B) | 増減率 C/B |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 3 固 定 負 債 | 189,040,640,438 | 52.4 | 191,247,181,326 | 52.5 | △ 2,206,540,888 | △ 1.2 |
| (1) 企 業 債 | 189,040,640,438 | 52.4 | 191,247,181,326 | 52.5 | △ 2,206,540,888 | △ 1.2 |
| 4 流 動 負 債 | 20,277,817,629 | 5.6 | 23,302,638,761 | 6.4 | △ 3,024,821,132 | △ 13.0 |
| (1) 一 時 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| (2) 企 業 債 | 16,316,640,888 | 4.5 | 19,413,764,359 | 5.3 | △ 3,097,123,471 | △ 16.0 |
| (3) 未 払 金 | 3,819,068,474 | 1.1 | 3,745,537,103 | 1.0 | 73,531,371 | 2.0 |
| (4) 未 払 費 用 | 2,710,385 | 0.0 | 3,725,338 | 0.0 | △ 1,014,953 | △ 27.2 |
| (5) 預 り 金 | 54,219,882 | 0.0 | 56,330,961 | 0.0 | △ 2,111,079 | △ 3.7 |
| (6) 引 当 金 | 85,178,000 | 0.0 | 83,281,000 | 0.0 | 1,897,000 | 2.3 |
| 賞 与 引 当 金 | 85,178,000 | 0.0 | 83,281,000 | 0.0 | 1,897,000 | 2.3 |
| 5 繰 延 収 益 | 126,635,207,812 | 35.1 | 126,634,868,165 | 34.8 | 339,647 | 0.0 |
| 長 期 前 受 金 | 178,918,723,671 | 49.6 | 174,201,948,896 | 47.8 | 4,716,774,775 | 2.7 |
| 収 益 化 累 計 額 | △ 52,283,515,859 | △ 14.5 | △ 47,567,080,731 | △ 13.1 | △ 4,716,435,128 | 9.9 |
| 6 資 本 金 | 24,466,090,476 | 6.8 | 22,400,422,471 | 6.2 | 2,065,668,005 | 9.2 |
| (1) 自 己 資 本 金 | 24,466,090,476 | 6.8 | 22,400,422,471 | 6.2 | 2,065,668,005 | 9.2 |
| 7 剰 余 金 | 557,953,670 | 0.2 | 499,074,920 | 0.1 | 58,878,750 | 11.8 |
| (1) 資 本 剰 余 金 | 557,953,670 | 0.2 | 499,074,920 | 0.1 | 58,878,750 | 11.8 |
| 受 贈 財 産 評 価 額 | 39,016,129 | 0.0 | 39,016,129 | 0.0 | 0 | 0 |
| 工 事 負 担 金 | 46,058,932 | 0.0 | 46,058,932 | 0.0 | 0 | 0 |
| 国 庫 (県) 補 助 金 | 254,856,075 | 0.1 | 195,977,325 | 0.1 | 58,878,750 | 30 |
| 他 会 計 負 担 金 | 218,022,534 | 0.1 | 218,022,534 | 0.1 | 0 | 0 |
| 合 計 | 360,977,710,025 | 100 | 364,084,185,643 | 100 | △ 3,106,475,618 | △ 0.9 |

資料第 7

| 分析項目 | | 2年度 | 元年度 | 算 式 |
|-------------|---------------|-------|-------|---|
| 構成比率 (%) | 自己資本構成比率 | 42.0 | 41.1 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本 = 負債資本合計 |
| 財務比率 (%) | 固定資産対長期資本比率 | 104.6 | 105.5 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
| | 流動比率 | 23.1 | 18.9 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| | 当座比率 | 23.1 | 18.9 | $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 回転率 (回) | 総資本回転率 | 0.05 | 0.05 | $\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}} \quad \text{平均} = 1/2 (\text{期末} + \text{期首})$ |
| | 固定資産回転率 | 0.03 | 0.03 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均} (\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$ |
| 収益率 (%) | 総資本利益率 | 0 | 0 | $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ |
| | 総収支比率 | 100 | 100 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| | 営業収支比率 | 72.2 | 74.2 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ |
| その他 (%) | 利子負担率 | 1.5 | 1.6 | $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$ |
| | 企業債償還額対償還財源比率 | 174.7 | 171.1 | $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$ |

分 析 表

| 算 式 | 説 明 |
|--|---|
| $\frac{151,659,251,958}{360,977,710,025} \times 100$ | 総資本（負債資本合計）とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、経営の安全性をみる。比率は大きいほど良好。 |
| $\frac{356,290,371,992}{340,699,892,396} \times 100$ | 固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきで、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は過大投資といえる。 |
| $\frac{4,687,338,033}{20,277,817,629} \times 100$ | 企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、比率は200%以上が望ましい。 |
| $\frac{4,687,327,495}{20,277,817,629} \times 100$ | 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金と流動負債を対比させ支払能力をみるもので、比率は100%以上が望ましい。 |
| $\frac{19,380,148,544}{362,530,947,834}$ | 回転率は企業の活動性を示す(以下同じ)もので、企業に投下され運用されている資本の効率化を測定する。比率は大きいほどよい。 |
| $\frac{11,683,887,920}{352,997,522,975}$ | 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみる。比率は大きいほどよい。 |
| $\frac{0}{362,530,947,834} \times 100$ | 収益率は企業の経営活動の成果を表わす(以下同じ)もので、企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。比率は大きいほど良好。 |
| $\frac{19,380,148,544}{19,380,148,544} \times 100$ | 総収益と総費用を対比したものであって、収益と費用の総体的な関連を示すもの。比率は大きいほど良好。 |
| $\frac{11,683,887,920}{16,174,166,552} \times 100$ | 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。比率は大きいほど良好。 |
| $\frac{3,139,395,778}{208,009,113,506} \times 100$ | 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したもの。 |
| $\frac{19,413,764,359}{11,110,392,759} \times 100$ | 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。比率は小さいほどよい。 |